

平成 31 年度

匝瑳市国民健康保険特別会計予算

平成31年度匝瑳市国民健康保険特別会計予算

平成31年度匝瑳市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,828,680千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月1日提出

千葉県匝瑳市長 太田 安規

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,052,723
	1. 国民健康保険税	1,052,723
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
4. 国庫支出金		1,211
	1. 国庫補助金	1,211
5. 県支出金		3,420,522
	1. 県補助金	3,420,521
	2. 財政安定化基金交付金	1
6. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
7. 繰入金		347,124
	1. 他会計繰入金	337,124
	2. 基金繰入金	10,000
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1

9. 諸	収	入		7,094		
		1. 延滞金、加算金及び過料		4,008		
		2. 預	金	利	子	1
		3. 雑		入	3,085	
歳		入	合	計	4,828,680	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		84,311
	1. 総務管理費	79,260
	2. 徴税費	4,766
	3. 運営協議会費	285
2. 保険給付費		3,360,157
	1. 療養諸費	2,921,026
	2. 高額療養費	417,622
	3. 移送費	200
	4. 出産育児一時金	16,809
	5. 葬祭費	4,500
3. 国民健康保険事業費納付金		1,292,459
	1. 医療給付費分	846,629
	2. 後期高齢者支援金等分	329,896
	3. 介護納付金分	115,934
4. 共同事業拠出金		2
	1. 共同事業拠出金	2
5. 保健事業費		61,645
	1. 特定健康診査等事業費	47,649
	2. 保健事業費	13,996

6. 基金積立金		2
	1. 基金積立金	2
7. 公債費		1
	1. 公債費	1
8. 諸支出金		15,103
	1. 償還金及び還付加算金	9,101
	2. 繰出金	6,002
9. 予備費		15,000
	1. 予備費	15,000
歳出合計		4,828,680

平成 31 年度

匝瑳市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,052,723	1,154,756	△102,033
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	1	1	0
4. 国庫支出金	1,211	1	1,210
5. 県支出金	3,420,522	3,222,917	197,605
6. 財産収入	2	204	△202
7. 繰入金	347,124	359,278	△12,154
8. 繰越金	1	2	△1
9. 諸収入	7,094	9,085	△1,991
歳入合計	4,828,680	4,746,246	82,434

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	84,311	84,127	184	1,210		83,101	
2. 保 険 給 付 費	3,360,157	3,167,181	192,976	3,338,848		11,200	10,109
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,292,459	1,340,448	△47,989	60,015		242,838	989,606
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0				2
5. 保 健 事 業 費	61,645	61,423	222	15,658			45,987
6. 基 金 積 立 金	2	206	△204			2	
7. 公 債 費	1	1	0				1
8. 諸 支 出 金	15,103	77,858	△62,755	6,002			9,101
9. 予 備 費	15,000	15,000	0				15,000
歳 出 合 計	4,828,680	4,746,246	82,434	3,421,733		337,141	1,069,806

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,044,643	1,140,125	△95,482	1. 医療給付費分現年課税分	659,304	・医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	246,086	・後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	72,033	・介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	44,046	・医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,217	・後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	5,957	・介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	8,080	14,631	△6,551	1. 医療給付費分現年課税分	2,486	・医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	908	・後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	126	・介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	2,804	・医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,062	・後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	694	・介護納付金分滞納繰越分
計	1,052,723	1,154,756	△102,033			

1. 国民健康保険税

1. 国民健康保険税

国民健康保険特別会計

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	・一部負担金
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	・一部負担金
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	・証明手数料
計	1	1	0			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	・災害臨時特例補助金
2. システム開発費等補助金	1,210	0	1,210	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,210	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	1,211	1	1,210			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,420,521	3,222,916	197,605	1. 普通交付金	3,338,848	・普通交付金	
				2. 特別交付金	81,673	・保険者努力支援分	19,957
						・特別調整交付金分(市町村分)	9,717
						・都道府県繰入金(2号分)	38,365
						・特定健康診査等負担金	13,634
計	3,420,521	3,222,916	197,605				

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	2	204	△202	1. 利子及び配当金	2	・ 財政調整基金利子 ・ 高額療養費資金貸付基金利子
計	2	204	△202			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	337,124	339,278	△2,154	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	142,228	・ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	90,719	・ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
				3. 職員給与費等繰入金	83,096	・ 職員給与費等繰入金
				4. 出産育児一時金繰入金	11,200	・ 出産育児一時金繰入金
				5. 財政安定化支援事業繰入金	9,881	・ 財政安定化支援事業繰入金
計	337,124	339,278	△2,154			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	10,000	20,000	△10,000	1. 財政調整基金繰入金	10,000	・ 財政調整基金繰入金
計	10,000	20,000	△10,000			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	・ その他繰越金
-----------	---	---	---	-----------	---	----------

8. 繰越金

1. 繰越金

国民健康保険特別会計

	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 療養給付費 交付金繰越 金	0	1	△1			廃目
計	1	2	△1			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	4,005	4,005	0	1. 一般被保険者 延滞金	4,002	・ 医療給付費分延滞金 ・ 後期高齢者支援金分延滞金 ・ 介護納付金分延滞金	4,000 1 1
				2. 退職被保険者 等延滞金	3	・ 医療給付費分延滞金 ・ 後期高齢者支援金分延滞金 ・ 介護納付金分延滞金	1 1 1
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者 加算金	1	・ 一般被保険者加算金	
				2. 退職被保険者 等加算金	1	・ 退職被保険者等加算金	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料	
計	4,008	4,008	0				

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	・ 国保会計預金利子	
計	1	1	0				

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	・ 滞納処分費	
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	・ 弁償金	
3. 違約金及び 延納利子	1	1	0	1. 違約金及び延 納利子	1	・ 違約金及び延納利子	

4. 一般被保険者第三者納付金	1,500	4,400	△2,900	1. 一般被保険者第三者納付金	1,500	・ 第三者納付金
5. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	・ 第三者納付金
6. 一般被保険者返納金	1,564	650	914	1. 一般被保険者返納金	1,564	・ 返納金
7. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	・ 返納金
8. 雑入	16	18	△2	1. 雑入	16	・ 雑入 1 ・ 70歳から74歳に係る療養費等の特例交付金 10 ・ 雇用保険料被保険者負担金 5
× 療養給付費等負担金	0	1	△1			廃目
× 療養給付費等交付金	0	1	△1			廃目
× 特定健康診査等負担金	0	1	△1			廃目
計	3,085	5,076	△1,991			

9. 諸収入

3. 雑入

国民健康保険特別会計

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	77,544	76,589	955	1,210		76,334				
							2. 給料	28,388	●一般職人件費 61,779	
							3. 職員手当等	14,996	02給料 28,388	
							4. 共済費	18,395	・一般職給	
							7. 賃金	1,846	03職員手当等 14,996	
							9. 旅費	40	・扶養手当 798	
							11. 需用費	656	・住居手当 648	
							12. 役務費	5,730	・通勤手当 653	
							13. 委託料	6,663	・時間外勤務手当 1,260	
							14. 使用料及び 賃借料	524	・期末手当 6,415	
							19. 負担金, 補 助及び交付 金	306	・勤勉手当 4,442	
									・児童手当 780	
									04共済費 18,395	
									・職員共済組合負担金 8,628	
									・総合事務組合負担金 9,717	
									・地方公務員災害補償基 金負担金 50	
									●一般管理事務費 15,765	
									07賃金 1,846	
									・臨時雇賃金	
									09旅費 40	
									11需用費 656	
									・消耗品費 556	
									・印刷製本費 100	
									12役務費 5,730	
									・通信運搬費	
									13委託料 6,663	
									・電算共同処理委託料 3,956	
									・高額療養費支給システ ム改修委託料 108	
									・オンライン資格確認等 システム改修委託料 1,210	

										<ul style="list-style-type: none"> ・国保情報集約システム運用管理委託料 734 ・高額療養費支給システム保守管理委託料 131 ・高額療養費支給システムデータ作成委託料 113 ・事業月報等システム保守委託料 218 ・海外療養費不正請求対策事業委託料 193 14使用料及び賃借料 524 <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費支給システム使用料 19負担金、補助及び交付金 306 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料 278 ・雇用保険料 17 ・県市町村職員互助会負担金 11
2. 連合会負担金	1,716	1,795	△79			1,716		19. 負担金、補助及び交付金	1,716	<ul style="list-style-type: none"> ●連合会負担金 1,716 19負担金、補助及び交付金 1,716 <ul style="list-style-type: none"> ・県国保団体連合会負担金
計	79,260	78,384	876	1,210		78,050				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	2,515	3,066	△551			2,515		3. 職員手当等	508	●賦課徴収費 1,147
								9. 旅費	64	09旅費 2
								11. 需用費	265	11需用費 47
								12. 役務費	1,539	・消耗品費
								19. 負担金、補助及び交付金	139	12役務費 1,098 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 1,097 ・諸手数料 1
										●一般職人件費 508

1. 総務費

2. 徴税费

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									03職員手当等 508 ・ 特殊勤務手当 8 ・ 時間外勤務手当 500 ● 収納率向上特別対策費 860 09旅費 62 11需用費 218 ・ 消耗品費 29 ・ 燃料費 150 ・ 印刷製本費 39 12役務費 441 ・ 通信運搬費 19負担金、補助及び交 付金 139 ・ 職員研修参加負担金	
2. 納税奨励費	2,248	2,389	△141			2,248		12. 役務費 1,117 13. 委託料 1,131	● 納税奨励費 2,248 12役務費 1,117 ・ 通信運搬費 13委託料 1,131 ・ コンビニ収納業務委託 料	
3. 滞納処分費	3	3	0			3		11. 需用費 1 12. 役務費 1 13. 委託料 1	● 滞納処分費 3 11需用費 1 ・ 印刷製本費 12役務費 1 ・ 通信運搬費 13委託料 1 ・ 不動産鑑定評価委託料	
計	4,766	5,458	△692			4,766				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	285	285	0			285		1. 報酬 270 9. 旅費 15	● 運営協議会費 285 01報酬 270
---------------	-----	-----	---	--	--	-----	--	-----------------------	--------------------------

										・国保運営協議会委員報酬 09旅費	15
計	285	285	0				285				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,872,713	2,711,673	161,040	2,872,713				19. 負担金, 補助及び交付金	2,872,713	●一般被保険者療養給付費 19負担金, 補助及び交付金 ・診療費保険者負担分	2,872,713 2,872,713
2. 退職被保険者等療養給付費	7,647	20,942	△13,295	7,647				19. 負担金, 補助及び交付金	7,647	●退職被保険者等療養給付費 19負担金, 補助及び交付金 ・診療費保険者負担分	7,647 7,647
3. 一般被保険者療養費	34,396	30,836	3,560	34,396				19. 負担金, 補助及び交付金	34,396	●一般被保険者療養費 19負担金, 補助及び交付金 ・療養費保険者負担分	34,396 34,396
4. 退職被保険者等療養費	100	157	△57	100				19. 負担金, 補助及び交付金	100	●退職被保険者等療養費 19負担金, 補助及び交付金 ・療養費保険者負担分	100 100
5. 審査支払手数料	6,170	6,317	△147	6,170				12. 役務費	6,170	●審査支払手数料 12役務費 ・審査支払手数料	6,170 6,170
計	2,921,026	2,769,925	151,101	2,921,026							

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	416,090	372,080	44,010	416,090				19. 負担金, 補助及び交付金	416,090	●一般被保険者高額療養費 19負担金, 補助及び交付金 ・高額療養費保険者負担分	416,090 416,090
----------------	---------	---------	--------	---------	--	--	--	------------------	---------	--	--------------------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等高額療養費	1,410	3,537	△2,127	1,410				19. 負担金, 補助及び交付金	1,410	●退職被保険者等高額療養費 19負担金, 補助及び交付金 ・高額療養費保険者負担分	1,410 1,410
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	121	129	△8	121				19. 負担金, 補助及び交付金	121	●一般被保険者高額介護合算療養費 19負担金, 補助及び交付金 ・高額療養費保険者負担分	121 121
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				19. 負担金, 補助及び交付金	1	●退職被保険者等高額介護合算療養費 19負担金, 補助及び交付金 ・高額療養費保険者負担分	1 1
計	417,622	375,747	41,875	417,622							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				19. 負担金, 補助及び交付金	100	●一般被保険者移送費 19負担金, 補助及び交付金 ・移送費保険者負担分	100 100
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100				19. 負担金, 補助及び交付金	100	●退職被保険者等移送費 19負担金, 補助及び交付金 ・移送費保険者負担分	100 100
計	200	200	0	200							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児一時金

1. 出産育児一時金	16,800	16,800	0			11,200	5,600	19. 負担金, 補助及び交付金	16,800	● 出産育児一時金 19負担金, 補助及び交付金 ・ 出産育児一時金	16,800 16,800
2. 支払手数料	9	9	0				9	12. 役務費	9	● 支払手数料 12役務費 ・ 出産育児一時金支払手数料	9 9
計	16,809	16,809	0			11,200	5,609				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭費

1. 葬祭費	4,500	4,500	0				4,500	19. 負担金, 補助及び交付金	4,500	● 葬祭費 19負担金, 補助及び交付金 ・ 葬祭費	4,500 4,500
計	4,500	4,500	0				4,500				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	846,337	860,391	△14,054	60,015		169,894	616,428	19. 負担金, 補助及び交付金	846,337	● 一般被保険者医療給付費分 19負担金, 補助及び交付金 ・ 納付金	846,337 846,337
2. 退職被保険者医療給付費分	292	2,941	△2,649				292	19. 負担金, 補助及び交付金	292	● 退職被保険者医療給付費分 19負担金, 補助及び交付金 ・ 納付金	292 292
計	846,629	863,332	△16,703	60,015		169,894	616,720				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	329,783	327,315	2,468			56,021	273,762	19. 負担金, 補助及び交付金	329,783	● 一般被保険者後期高齢者支援金等分 19負担金, 補助及び交付金 ・ 納付金	329,783 329,783
---------------------	---------	---------	-------	--	--	--------	---------	------------------	---------	---	--------------------

3. 国民健康保険事業費納付金

2. 後期高齢者支援金等分

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	113	1,202	△1,089				113	19. 負担金, 補助及び交付金	113	●退職被保険者後期高齢者支援金等分 19負担金, 補助及び交付金 ・納付金	113 113
計	329,896	328,517	1,379			56,021	273,875				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	115,934	148,599	△32,665			16,923	99,011	19. 負担金, 補助及び交付金	115,934	●介護納付金分 19負担金, 補助及び交付金 ・納付金	115,934 115,934
計	115,934	148,599	△32,665			16,923	99,011				

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2	0				2	19. 負担金, 補助及び交付金	2	●共同事業拠出金 19負担金, 補助及び交付金 ・退職者医療事務費負担金	2 2
計	2	2	0				2				

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	47,649	48,110	△461	15,658			31,991	7. 賃金	1,467	●特定健康診査事業費 07賃金 ・臨時雇賃金 11需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費 12役務費 ・通信運搬費 ・諸手数料 13委託料	42,749 523 192 148 44 2,357 1,687 670 39,626
								8. 報償費	103		
								9. 旅費	12		
								11. 需用費	730		
								12. 役務費	2,498		
								13. 委託料	42,507		
								18. 備品購入費	332		

										<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査研究事業委託料 200 ・ 特定健康診査委託料 39,426 18備品購入費 51 <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入費 ● 特定保健指導事業費 4,900 <ul style="list-style-type: none"> 07賃金 944 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時雇賃金 08報償費 103 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 09旅費 12 11需用費 538 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 529 ・ 印刷製本費 9 12役務費 141 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 108 ・ 諸手数料 33 13委託料 2,881 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導委託料 18備品購入費 281 <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入費
計	47,649	48,110	△461	15,658			31,991			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	13,996	13,313	683				13,996	11. 需用費	1,938	● 保健衛生普及費	13,996
								12. 役務費	1,668	11需用費	1,938 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 44 ・ 印刷製本費 1,804 ・ 修繕料 90
								13. 委託料	10,390	12役務費	1,668 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 1,580 ・ 諸手数料 88
										13委託料	10,390 <ul style="list-style-type: none"> ・ レセプト点検委託料 1,752 ・ 人間ドック委託料 8,418

5. 保健事業費

2. 保健事業費

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・損害賠償求償事務委託料	220
計	13,996	13,313	683				13,996			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	2	206	△204			2		25. 積立金	2	●基金積立金	2
										25積立金	2
										・財政調整基金積立金	1
										・高額医療費資金貸付基金積立金	1
計	2	206	△204			2					

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金, 利子及び割引料	1	●利子	1
										23償還金, 利子及び割引料	1
										・一時借入金利子	
計	1	1	0				1				

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者還付金及び還付加算金	6,500	6,500	0				6,500	23. 償還金, 利子及び割引料	6,500	●一般被保険者還付金及び還付加算金	6,500
										23償還金, 利子及び割引料	6,500
										・還付金及び還付加算金	
2. 退職被保険者等還付金及び還付加算金	100	100	0				100	23. 償還金, 利子及び割引料	100	●退職被保険者等還付金及び還付加算金	100
										23償還金, 利子及び割引料	100
										・還付金及び還付加算金	
3. 償還金	2,501	63,000	△60,499				2,501	23. 償還金, 利子及び割引料	2,501	●償還金	2,501
										23償還金, 利子及び割引料	2,501

										・国県支出金等精算返納金 1
										・保険給付費等交付金償還金 2,500
計	9,101	69,600	△60,499				9,101			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	6,002	8,258	△2,256	6,002				28. 繰出金	6,002	●繰出金 28繰出金 ・繰出金	6,002 6,002
計	6,002	8,258	△2,256	6,002							

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	15,000	15,000	0				15,000			
計	15,000	15,000	0				15,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 当 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	270					270		270	
	計	15	270					270		270	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	270					270		270	
	計	15	270					270		270	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	9		28,388	15,504	43,892	18,395	62,287	
前年度	9		29,206	15,406	44,612	18,703	63,315	
比 較	0		△ 818	98	△ 720	△ 308	△ 1,028	

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	798	648	653	8	1,760	0	6,415	4,442	780
	前年度	558	648	624	8	2,025	0	6,587	4,476	480
	比 較	240	0	29	0	△ 265	0	△ 172	△ 34	300

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 818	給与改定に伴う増減分	90		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 給料改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	663		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	△ 1,571	職員の変動等に係る減分	
職員手当等	98	制度改正に伴う増減分	153	期末手当 19 勤勉手当 134	
		その他の増減分	△ 55	扶養手当 240 通勤手当 29 時間外勤務手当 △ 265 期末手当 △ 191 勤勉手当 △ 168 児童手当 300	職員の変動等に係る増減分

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	275,978
	平均給与月額(円)	298,193
	平均年齢(歳)	35.2
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	261,689
	平均給与月額(円)	292,667
	平均年齢(歳)	33.3

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年12月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	3	33.4
	3 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0
平成29年12月1日現在	1 級	2	22.2
	2 級	3	33.4
	3 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 主 事 補	主任主事	副 主 査	主 査 補	主 査	副 主 幹	課 長 主 幹

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
比率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3~45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)	11.11	11.11
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 運賃相当額 交通用具利用者 最高支給限度額 32,100円

